

特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
2	障害児通所支援等に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
舞鶴市は、障害児通所支援等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	
特記事項	

評価実施機関名
舞鶴市長

公表日
令和7年3月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	障害児通所支援等に関する事務
②事務の概要	児童福祉法に基づく障害福祉サービス、障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費並びに高額障害児通所給付費に関する事務である。 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所給付費、障害児相談支援給付費、特例障害児相談支援給付費の支給 ②通所給付決定の変更 ③障害福祉サービスの提供 ④費用の徴収 ※当市では、①給付費の支給業務のうち、高額障害児通所給付費以外の支給業務について、国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）に「保険者事務共同処理業務」として委託をしており、当該事務を実施するに当たって、個人番号が記載された「受給者異動連絡票（訂正時には訂正連絡票）」を提供している。 また、国保連合会において、当市の障害福祉サービスと介護保険サービスの給付情報に関する名寄せを行っている。
③システムの名称	障害者福祉システム、中間サーバーコネクタ（団体内統合宛名）、中間サーバー、国保連合会伝送通信ソフト

2. 特定個人情報ファイル名

障害福祉情報ファイル、受給者異動連絡票データ、受給者訂正連絡票データ

3. 個人番号の利用

法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項 別表の9の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表一の主務省令定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8条
--------	--

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表 【情報照会の根拠】 14、15、16、20の項 【情報提供の根拠】 11、15、20、80、144、155の項

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	健康・こども部こどもまんなか室子育て応援課
②所属長の役職名	子育て応援課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	総務部総務課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1044
-----	---

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康・こども部こどもまんなか室子育て応援課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773－66－1094
9. 規則第9条第2項の適用 [] 適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [☐] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [☐] 接続しない（入手） [☐] 接続しない（提供）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、申請者からマイナンバーの提供を受け、個人番号の真正性確認を行うことを原則としている。申請者からマイナンバーが得られない場合には住基ネット照会を行っているが、基本4情報によるマイナンバーとの紐付けを行うことで、適切に本人を特定を行っている。
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
	判断の根拠	対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。その上で、事務に必要な情報を入力することがないよう、申請書様式において、手続きに必要な項目のみ記入してもらうようにしている。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分であると考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月20日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	事後	
平成28年9月20日	5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	子ども支援課長 左織 誠	子ども支援課長 新井 秀和	事後	
平成28年9月20日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成28年9月20日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成29年3月2日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	児童福祉法に基づく障害福祉サービス、障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療	児童福祉法に基づく障害福祉サービス、障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療	事前	
平成29年3月2日	1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	障害者福祉システム、福祉系宛名システム、団体内統合宛名番号連携システム、中間サーバ	障害者福祉システム、福祉系宛名システム、団体内統合宛名番号連携システム、中間サーバ、京都府国民健康保	事前	
平成29年3月2日	2. 特定個人情報ファイル名	障害福祉情報ファイル	障害福祉情報ファイル、受給者異動連絡票データ、受給者訂正連絡票データ	事前	
平成29年3月2日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	事前	
平成29年3月2日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年2月1日現在	事前	
平成29年3月2日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年2月1日現在	事前	
平成31年3月29日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	新井 秀和	課長	事後	
平成31年3月29日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
平成31年3月29日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年2月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
平成31年3月29日	Ⅳ リスク対策	－	(項目を追加)	事後	
令和4年1月10日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	1. 番号法第19条第7号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	1. 番号法第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】	事後	
令和5年12月15日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日時点	令和5年11月1日時点	事後	
令和5年12月15日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日時点	令和5年11月1日時点	事後	
令和5年12月15日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長	子ども支援課長	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月14日	Ⅰ 関連情報 3.個人番号の利用	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項 別表一の8の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表一の主務省令定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項 別表の9の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表一の主務省令定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第8条	事後	
令和7年3月14日	Ⅰ 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 番号法第19条第8号 別表第二 【別表第二における情報提供の根拠】 8、11、16、56の2、108、116の項 【別表第二における情報照会の根拠】 10、11、12、16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第7号） 【別表第二における情報提供の根拠】 第7条、第10条、第12条、第30条、第55条、第59条の2 【別表第二における情報照会の根拠】 第9条、第10条、第10条の2、第12条	番号法第19条第8号 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報提供に関する命令(令和6年デジタル庁・総務省令第9号)第2条の表 【情報照会の根拠】 14、15、16、20の項 【情報提供の根拠】 11、15、20、80、144、155の項	事後	
令和7年3月14日	Ⅰ 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ①部署 ②所属長の役職名	健康・子ども部子ども支援課 子ども支援課長	健康・こども部こどもまんなか室子育て応援課 子育て応援課長	事後	
令和7年3月14日	Ⅰ 関連情報 8.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	健康・子ども部子ども支援課	健康・こども部こどもまんなか室子育て応援課	事後	
令和7年3月14日	Ⅱ しきい値判断項目 1.対象人数 いつ時点の計数か	令和5年11月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年3月14日	Ⅱ しきい値判断項目 2.取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年11月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月14日	Ⅳ リスク対策 8. 人手を介在させる作業		【人為的ミスが発生する対策は十分か】 十分である 【判断の根拠】 マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、申請者からマイナンバーの提供を受け、個人番号の真正性確認を行うことを原則としている。申請者からマイナンバーが得られない場合には住基ネット照会を行っているが、基本5情報によるマイナンバーとの紐付けを行うことで、適切に本人を特定を行っている。	事後	
令和7年3月14日	Ⅳ リスク対策 11.最も優先度が高いと考えられる対策		【最も優先度が高いと考えられる対策】 2) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 【（当該対策は十分か【再掲】】 十分である 【判断の根拠】 対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。その上で、事務に必要な情報を入手することがないよう、申請書様式において、手続きに必要な項目のみ記入してもらうようにしている。また、特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底している。これらの対策を講じていることから、目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	
令和7年3月14日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	障害者福祉システム、福祉系宛名システム、団体内統合宛名番号連携システム、中間サーバ、京都府国民健康保険団体連合会への事務委託に係る伝送通信ソフト	障害者福祉システム、中間サーバコネクタ（団体内統合宛名）、中間サーバ、国保連合会伝送通信ソフト	事前	